

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

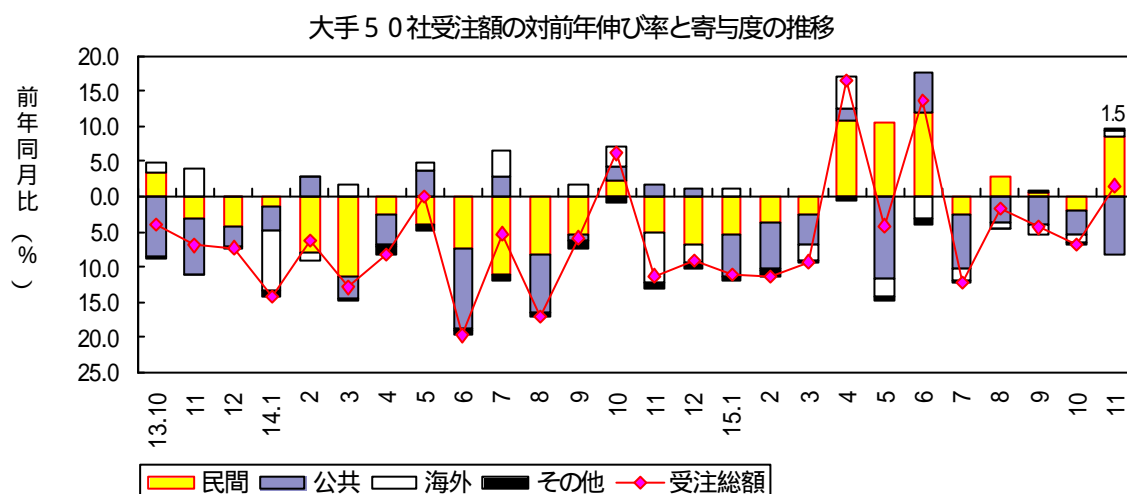
建設業

11月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は8,891億円で前年同月比1.5%増加(5ヶ月ぶり)した。

国内民間工事は、同13.6%増加(先月の減少から再び増加)した。工種別にみると、事務所・庁舎、店舗、倉庫・流通施設等が増加し、教育・研究・文化施設、住宅、鉄道等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同10.1%減少(3ヶ月連続)、地方の機関は同40.9%減少(4ヶ月連続)し、全体では同29.4%減少(5ヶ月連続)した。

設備工事業(電気、管、計装工事業各主要20社)の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、10月速報値の受注総額は1,755億円で、前年同月比7.0%減少(4ヶ月連続)した。



建設工事受注額(対前年比、%)

区分	年度年月	大手50社					設備工事業 受注高
		総計	民間工事業		公共工事業	海外工事業	
			うち住宅				
年	12年度	6.6	9.2	1.0	10.7	36.2	0.3
	13	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	3.3
度	14	8.8	7.9	5.3	9.6	8.8	8.9
月次	14年11月	11.3	8.2	18.6	7.6	67.5	9.9
	12	9.1	10.9	22.4	4.2	61.5	12.3
	15年1月	11.0	8.7	15.2	20.1	38.5	6.8
	2	11.4	6.0	4.6	20.8	12.7	12.1
	3	9.3	4.5	18.3	13.4	34.3	12.6
	4	16.5	15.7	2.9	8.0	105.3	3.6
	5	4.2	17.7	9.1	42.6	32.8	7.7
	6	13.7	18.5	6.9	26.6	40.7	2.7
	7	12.2	4.4	10.8	26.0	28.5	2.7
	8	1.7	4.7	5.8	12.4	16.2	6.5
	9	4.4	1.0	14.4	15.7	25.3	5.2
10	6.8	3.1	14.0	12.3	20.1	7.0	
11	1.5	13.6	6.8	29.4	23.4	-	
累計	4月~11月	1.1	6.4	1.1	15.7	15.8	-

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査(乙調査)」

注1) 設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2) 設備工事業受注高の「P」は速報値。

建設関連業等

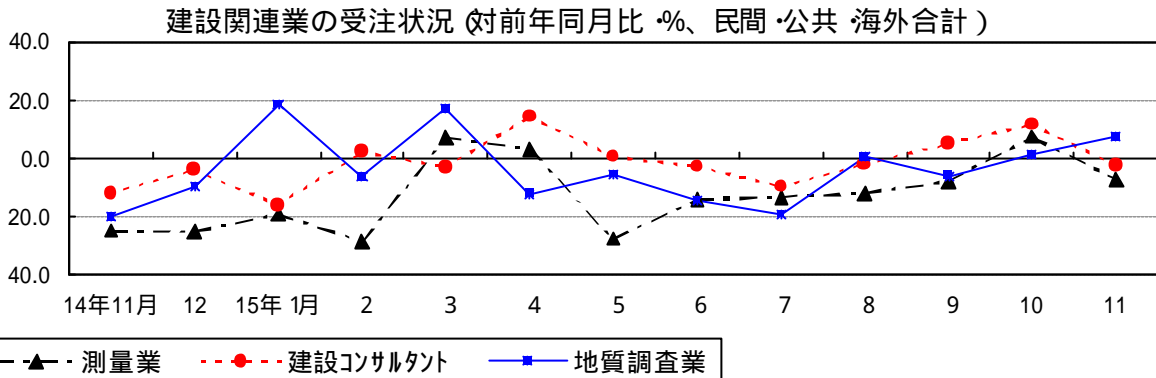
11月

1)建設関連業の契約金額

- ・測量業 (50社) 59億円。前年同月比 7.2%減少 (2ヶ月ぶり)。
- ・建設コンサルタント(50社) 293億円。同 2.5%減少 (3ヶ月ぶり)。
- ・地質調査業 (50社) 68億円。同 7.4%増加 (2ヶ月連続)。

2)建築設計業務 (90社)の概算延床面積は、1,691千㎡で同 47.1%増加 (3ヶ月連続)。

3)建設機械器具リース業 (50社)の賃貸売上高は、191億円で同 2.5%減少 (3ヶ月ぶり)。



(実数:百万円, 建築設計業務は千㎡)

区分	年度年月	測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内 公共	内 公共	内 公共	内 公共	内 公共	内 公共		
年	12年度	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
	13年度	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
	14年度	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,949
四半期	14年 期	19,951	16,505	94,979	79,983	22,886	14,025	3,935	54,159
	15年 期	17,380	13,255	97,239	72,587	21,975	14,603	4,758	55,084
	15年 期	22,938	19,386	108,196	87,064	25,103	17,554	5,169	41,865
月次	15年8月	23,766	19,729	112,218	89,671	24,358	16,871	5,143	45,050
	9	6,801	5,514	35,357	27,853	7,618	5,313	1,539	15,540
	10	7,942	6,483	38,605	29,881	8,444	5,553	1,967	14,481
次	11	6,793	5,536	35,390	28,321	9,211	5,108	1,616	15,590
	11	5,921	4,921	29,349	23,424	6,837	4,451	1,691	19,132

(対前年比, %)

年	12年度	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
	13年度	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6
	14年度	2.6	0.1	7.5	5.5	5.8	10.2	12.7	1.5
四半期	14年 期	25.1	21.1	10.4	6.0	9.0	17.3	19.9	2.5
	15年 期	12.9	14.7	5.5	4.3	11.1	7.4	12.7	1.7
	15年 期	15.1	12.5	3.9	7.9	10.7	12.1	8.5	1.3
月次	14年11月	11.2	14.1	2.6	3.7	9.2	10.0	0.5	0.6
	12	24.9	13.1	12.2	12.2	20.3	26.3	23.3	1.5
	15年1月	25.2	25.2	3.8	0.9	9.6	12.2	14.2	4.2
	2	19.3	16.0	16.1	14.1	18.6	11.3	16.9	1.0
	3	28.5	34.3	2.3	1.3	6.3	8.5	53.8	0.1
	4	7.0	5.0	3.1	0.7	17.1	13.7	9.7	4.0
	5	3.1	12.8	14.5	20.4	12.1	14.1	31.3	0.3
	6	27.6	25.8	0.5	5.5	5.4	9.5	20.2	1.0
	7	14.1	13.0	2.8	0.4	14.4	12.9	25.7	4.2
	8	13.3	14.1	9.7	7.3	19.1	18.7	17.7	2.5
	9	12.0	16.1	2.1	4.3	0.5	1.4	10.6	1.3
累計	4月~11月	7.8	12.2	5.1	1.0	6.0	7.0	39.9	2.4
	10	7.4	4.3	11.7	2.4	1.3	3.1	13.2	0.2
	11	7.2	10.4	2.5	5.6	7.4	11.6	47.1	2.5

資料出所: 国土交通省「建設関連業等の動態調査」

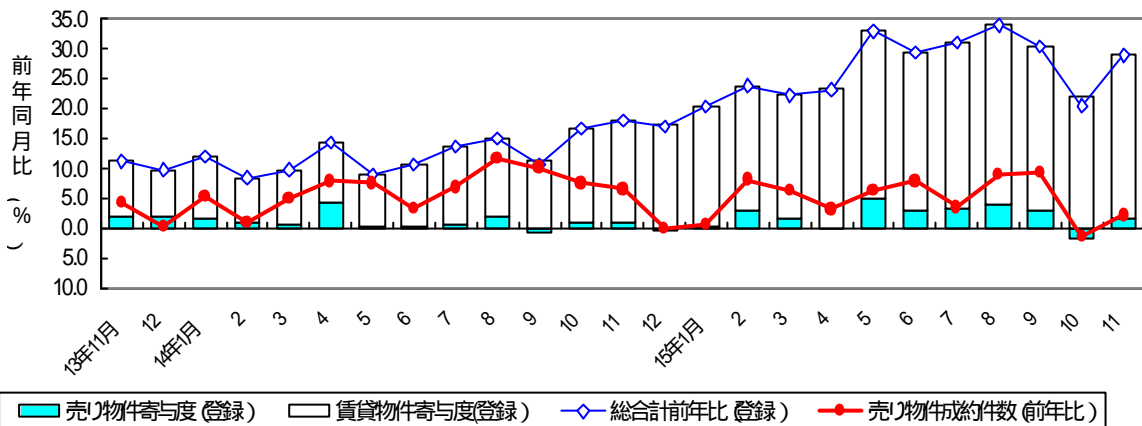
(2) 不動産業

11月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 179,326 件で、前年同月比で 28.8% 増加 (35ヶ月連続) した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 57,594 件で前年同月比 4.2% 増加 (先月の減少から再び増加) し、賃貸物件は 121,732 件で同 45.0% 増加 (35ヶ月連続) した。売り物件のうちマンションは先月の減少から再び増加、一戸建ては先月の減少から再び増加、土地は先月の減少から再び増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも 35ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 8,291 件で、前年同月比 2.2% 増加 (先月の減少から再び増加) した。

新規登録件数 (物件別寄与度) 及び成約件数 (売り物件) の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移 (件、前年比・%)

	総合計		新規登録件数								成約件数 売り物件 総合計	
			売り物件					賃貸物件				
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
12年度	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1	
13	1,354,671	9.5	2.2	1.1	4.6	3.0	0.4	16.6	16.0	19.6	0.5	
14	1,571,805	16.0	2.4	4.3	1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3	
14年11月	139,198	18.0	1.7	6.5	1.7	0.1	12.3	31.9	34.4	20.0	6.5	
12	108,281	16.9	1.0	5.9	4.3	3.4	0.9	32.8	35.6	18.4	0.1	
15年1月	144,623	20.2	0.8	5.7	1.1	1.9	4.7	34.9	38.2	17.3	0.5	
2	146,406	23.7	6.1	8.8	2.8	6.9	10.4	38.1	42.4	17.7	8.0	
3	154,137	22.2	3.8	5.3	1.8	5.3	0.8	36.7	42.0	9.7	6.3	
4	150,634	23.1	0.2	7.1	1.6	7.3	0.1	42.8	48.7	15.7	3.1	
5	153,975	32.9	11.7	19.9	8.7	7.8	16.6	49.0	53.5	26.8	6.2	
6	160,063	29.3	6.8	9.2	6.0	6.4	2.6	46.1	50.5	24.3	7.8	
7	163,765	30.9	8.0	7.0	4.0	13.3	6.6	47.4	53.2	17.4	3.4	
8	150,825	33.8	9.7	9.8	6.5	13.1	8.5	50.5	57.0	15.0	8.9	
9	169,325	30.3	6.9	9.3	7.6	5.1	2.3	47.0	52.8	16.9	9.3	
10	179,690	20.4	4.0	2.2	3.3	6.1	3.2	37.6	42.0	14.4	1.4	
11	179,326	28.8	4.2	2.0	4.5	6.8	1.5	45.0	51.3	11.1	2.2	

資料出所：(財)不動産流通近代化センター - 「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

概況(貨物輸送と旅客輸送の動向)

() 貨物輸送

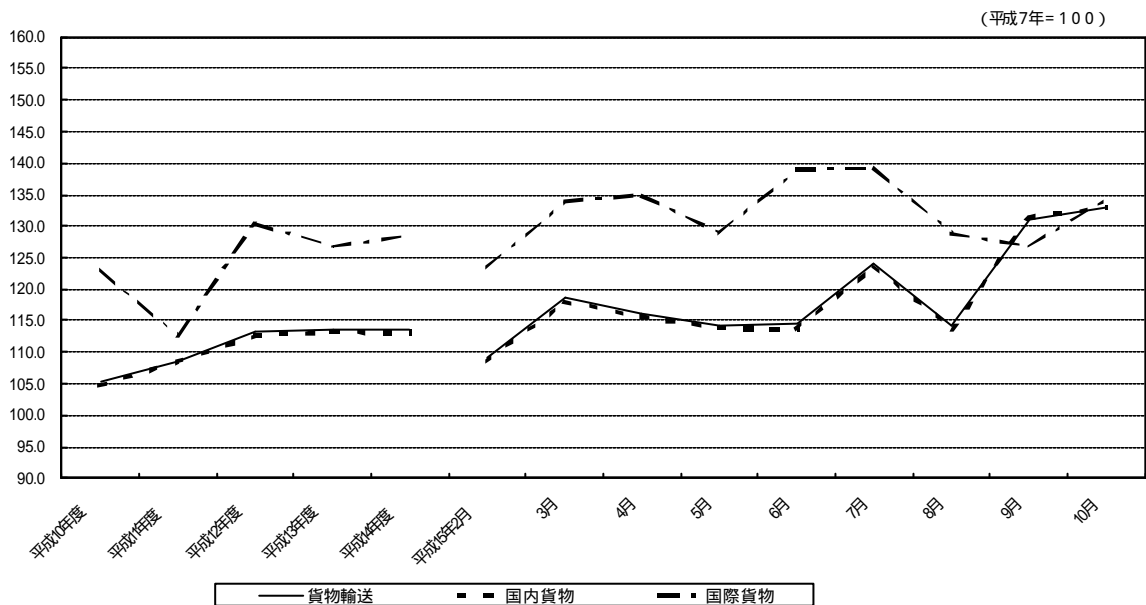
【輸送指数の動向】

平成15年10月の貨物輸送業指数(輸送活動が新たにつくりだした価値(企業向けサービス価格指数で調整)を指数化したもの)は、国内貨物及び国際貨物ともに上昇したため、前年同月比12.3%増の133.1と10ヶ月連続の増であった。

このうち、国内貨物は同12.9%増の133.0で、内航海運は減であったが、その他の輸送機関は増であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車12.9%、内航海運-0.5%、鉄道0.0%、航空0.0%となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比3.7%減の134.3で、航空は減であったが、外航海運は増であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運が0.0%、航空-0.2%となっている。

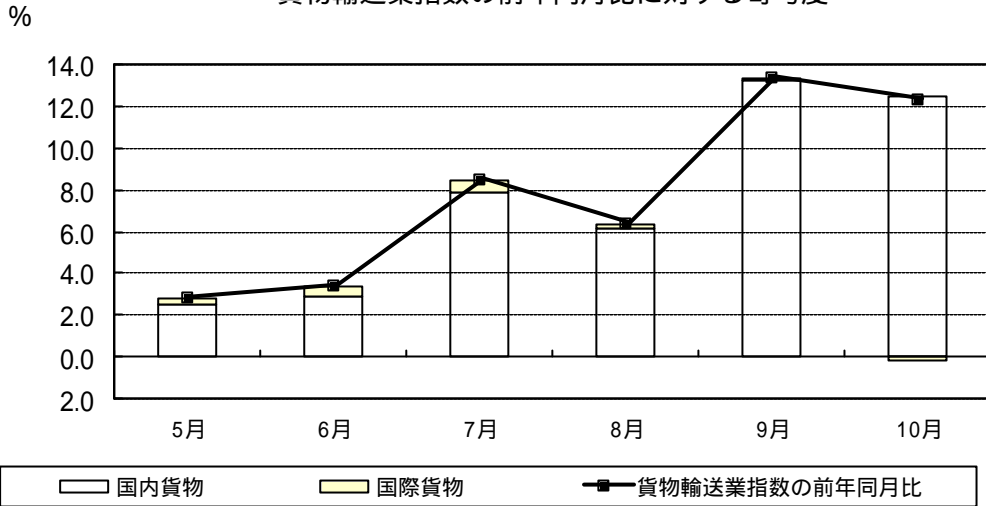
貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送		国内貨物				国際貨物					
	指数	増減率	自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空				
平成10年度	105.3	(-1.5)	104.7	(-1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0	(-6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6	(+3.1)	108.5	(+3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6	(-8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3	(+4.3)	112.7	(+3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4	(+15.8)	125.9	145.0
平成13年度	113.6	(+0.3)	113.2	(+0.4)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8	(-2.8)	124.6	133.9
平成14年度	113.6	(-0.0)	113.1	(-0.1)	114.8	84.8	92.2	100.4	128.4	(+1.3)	123.0	145.9
平成15年2月	109.0	(+6.3)	108.5	(+6.5)	110.2	82.5	89.5	89.0	123.5	(+0.6)	122.9	125.3
3月	118.6	(+2.6)	118.0	(+2.7)	119.8	87.4	103.5	107.0	133.9	(-0.2)	128.2	152.0
4月	116.3	(+3.8)	115.6	(+3.6)	117.9	80.0	90.3	91.3	134.9	(+9.2)	131.3	146.4
5月	114.3	(+2.8)	113.8	(+2.6)	116.1	79.1	82.4	88.7	128.9	(+6.6)	127.1	134.4
6月	114.5	(+3.4)	113.6	(+3.0)	116.1	75.1	82.9	90.0	139.0	(+13.3)	137.7	143.1
7月	124.2	(+8.4)	123.7	(+8.2)	126.5	78.9	88.9	107.8	139.2	(+14.9)	140.5	135.1
8月	114.2	(+6.4)	113.7	(+6.4)	116.0	75.1	84.3	97.8	128.9	(+6.4)	129.6	126.6
9月	131.2	(+13.3)	131.3	(+13.7)	134.5	81.4	95.6	96.9	126.7	(+1.2)	122.6	140.1
10月	133.1	(+12.3)	133.0	(+12.9)	136.5	74.7	105.6	104.7	134.3	(-3.7)	129.3	150.4

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位: %)

月	貨物輸送業 前年同月比	国内				国際			
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
5月	2.8	2.5	2.7	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
6月	3.4	2.9	3.3	0.4	0.0	0.0	0.5	0.5	0.1
7月	8.4	7.9	8.1	0.2	0.0	0.0	0.5	0.6	0.1
8月	6.4	6.1	6.4	0.3	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1
9月	13.3	13.2	13.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
10月	12.3	12.4	12.9	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2

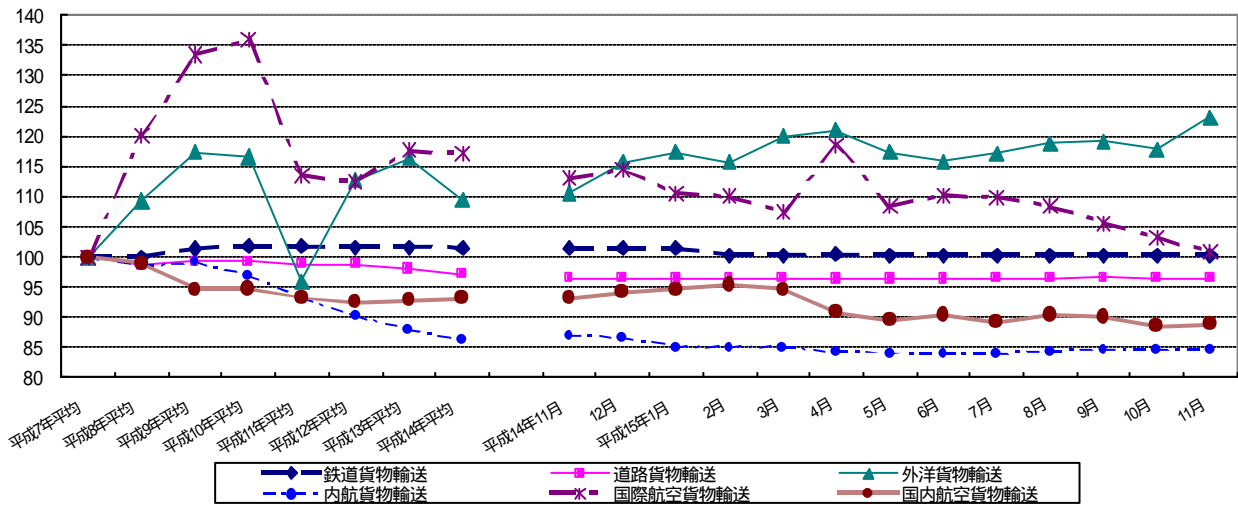
注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成15年11月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送は前年同月比12.5p増となった。鉄道貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送、国内航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比、1.1p、2.5p、12.2p、4.2p減となった。道路貨物輸送は前年同月比増減なし。

(平成7年=100)

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



() 旅客輸送

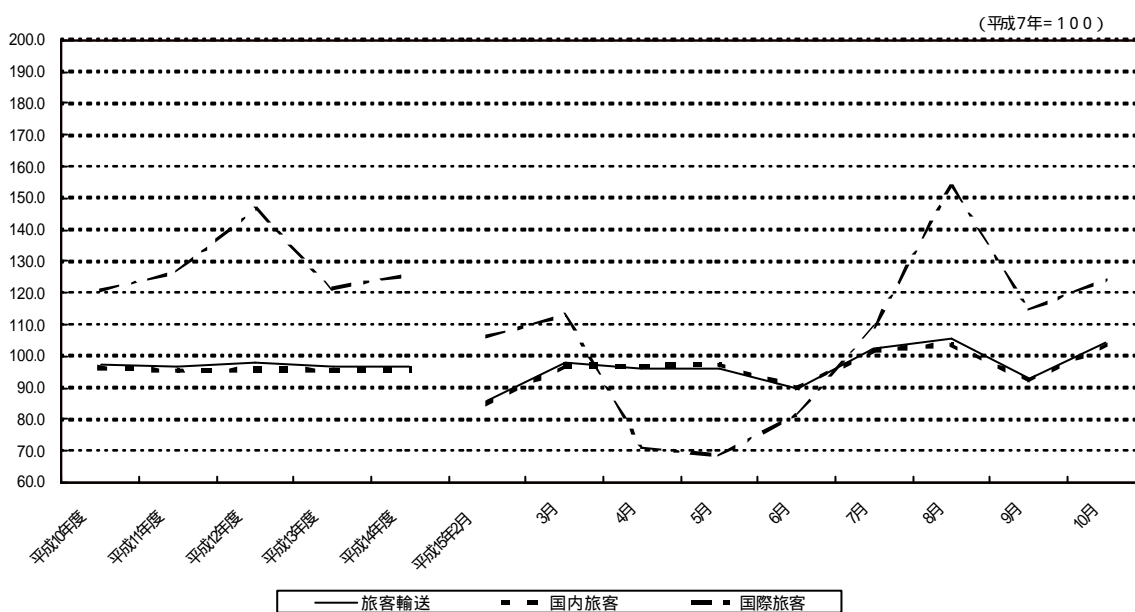
【輸送指数の動向】

平成 15 年 10 月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客及び国際旅客ともに上昇したものの、前年同月比 0.9%減の 104.3 と減であった。

このうち、国内旅客は同 0.9%減の 103.5 で、鉄道及び航空は増であったが、自動車及び旅客船は減であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が-1.9%、鉄道が0.5%、航空が0.6%、旅客船-0.1%となっている。

邦社による国際旅客は前年同月比0.8%増の 124.2 であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が0.0%となっている。

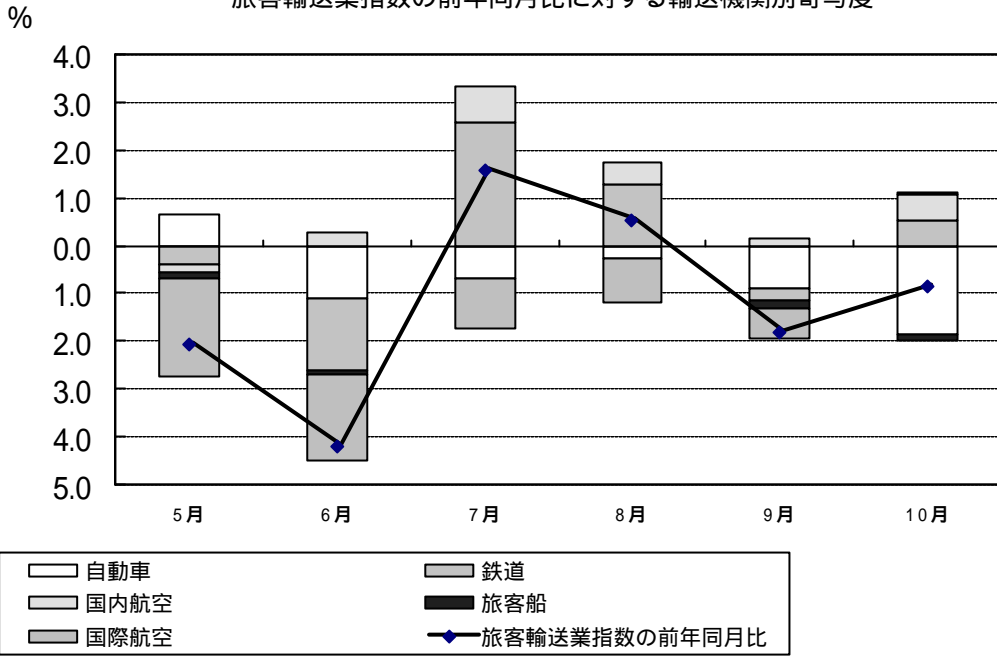
旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送		国内旅客					国際旅客		
	指数	(増減率)	J R	民鉄	バス	バス・タクシー	航空	指数	航空	
平成10年度	97.3	(-1.3)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7	(+4.5)	120.7
平成11年度	96.5	(-0.7)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7	(+5.0)	126.5
平成12年度	97.7	(+1.1)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6	(+15.7)	146.3
平成13年度	96.6	(-1.1)	99.7	99.1	94.7	84.8	128.7	121.4	(-17.2)	121.0
平成14年度	96.9	(+0.3)	98.8	98.5	95.9	85.5	130.2	125.8	(+3.6)	125.4
平成15年2月	85.7	(-0.0)	86.9	90.2	83.6	76.5	115.9	106.0	(-0.0)	105.7
3月	97.6	(-0.8)	98.1	98.7	90.8	88.9	151.3	112.9	(-16.4)	112.6
4月	95.8	(-3.2)	107.6	101.3	89.8	88.6	104.7	71.2	(-36.8)	70.8
5月	96.2	(-2.1)	97.8	103.3	101.6	88.3	118.4	68.4	(-43.1)	68.2
6月	89.5	(-4.2)	89.8	99.8	99.6	78.0	119.8	81.7	(-35.2)	81.5
7月	102.1	(+1.6)	114.1	100.4	102.1	83.6	146.3	109.4	(-20.2)	108.9
8月	105.7	(+0.5)	108.9	99.9	93.7	87.1	197.7	153.7	(-13.8)	152.9
9月	93.0	(-1.8)	89.0	97.4	96.0	81.6	140.1	114.7	(-12.4)	114.4
10月	104.3	(-0.9)	112.9	101.7	117.3	81.5	142.1	124.2	(+0.8)	123.8

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位: %)

	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
		自動車	鉄道	航空	旅客船	航空	航空	
5月	2.1	0.0	0.7	0.4	0.1	0.2	2.0	2.0
6月	4.2	2.4	1.1	1.5	0.3	0.1	1.8	1.8
7月	1.6	2.6	0.7	2.6	0.7	0.0	1.1	1.1
8月	0.5	1.4	0.3	1.3	0.5	0.0	0.9	0.9
9月	1.8	1.2	0.9	0.3	0.1	0.1	0.7	0.7
10月	0.9	0.9	1.9	0.5	0.6	0.1	0.0	0.0

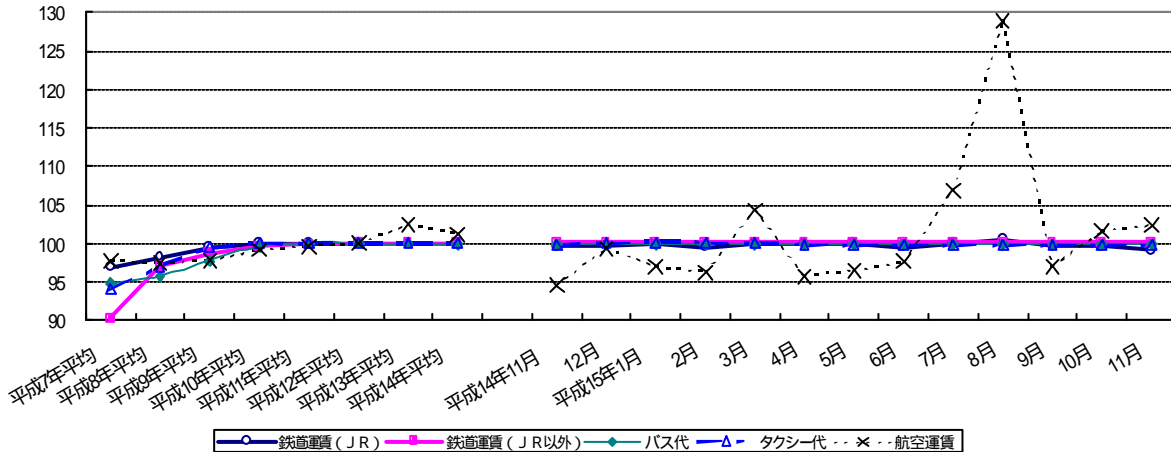
注 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成15年11月の旅客運賃は、航空運賃は前年同月比7.8p増となった。鉄道運賃（JR）は前年同月比0.4p減となった。鉄道運賃（JR以外）、バス代、タクシー代は、前年同月比増減なし。

(平成12年 = 100)

旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



() 交通産業の運送収入等の動向

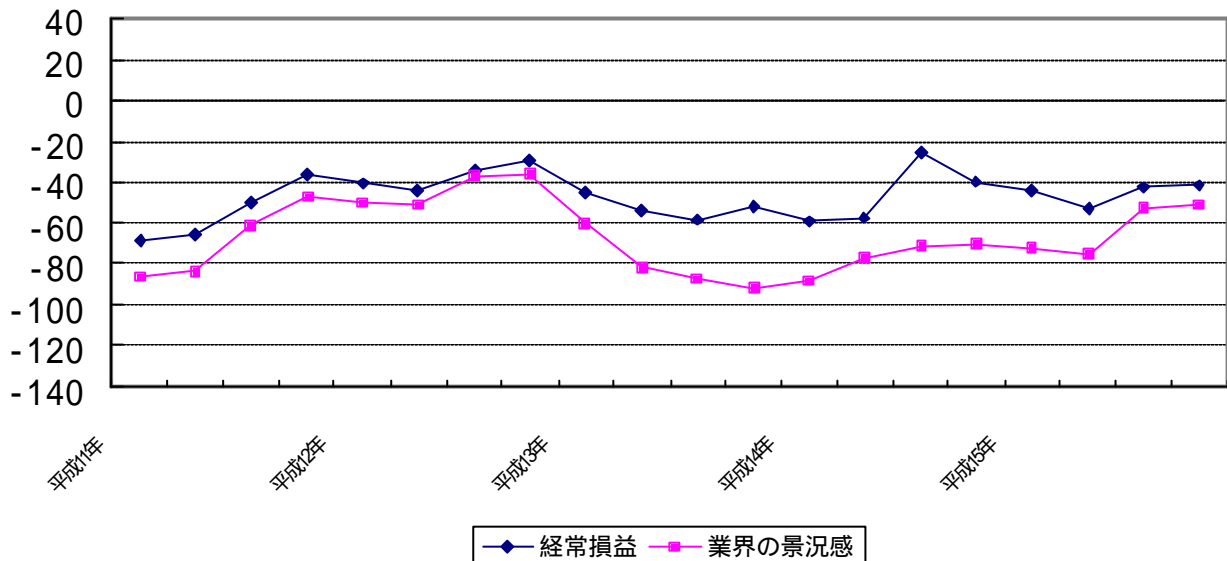
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成15年7月~9月>

(社)全日本トラック協会「第43回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成15年7月~9月期の景況感は3期ぶりに改善した。今期は冷夏の影響も一部みられたものの、輸出が比較的堅調なことに加え、株価の回復などの好材料を受けて、トラック運送業界の景況感も改善したとみられる。

平成15年10月~12月期の見通しについては、急激な円高進行による輸出環境の悪化、内需や設備投資の伸び悩み懸念などを背景に、改善には足踏みが見込まれる。

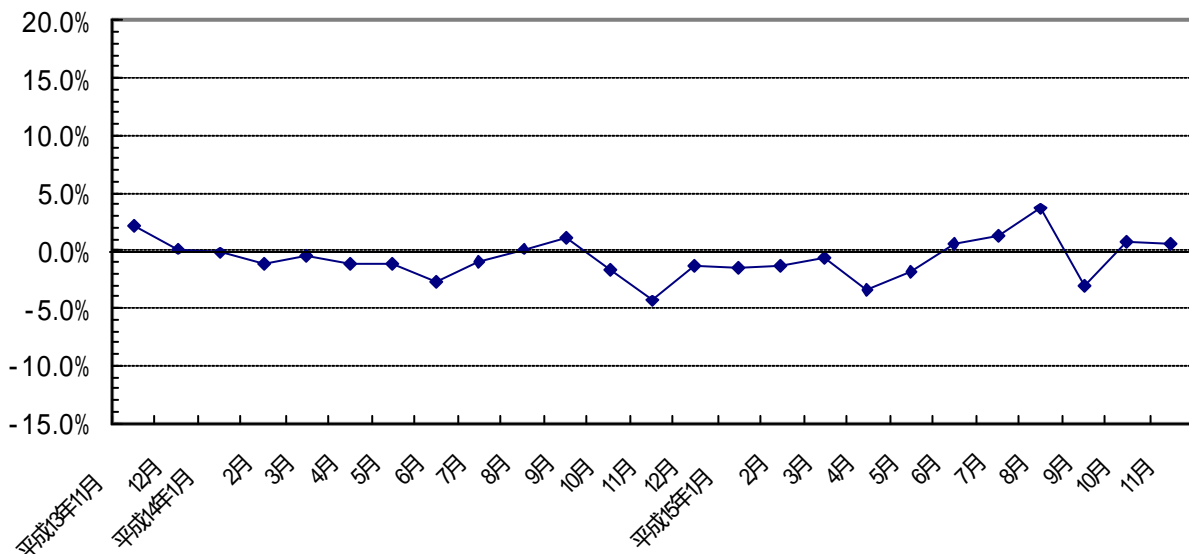
トラック運送業界の景況感・経常損益Dの推移



(ア) JR6社<平成15年11月>

JR旅客会社6社の11月の取扱収入(速報値)は、ダイヤ改正により、のぞみの増発等新幹線輸送が好調であり、全体では対前年同月比0.6%増となった。

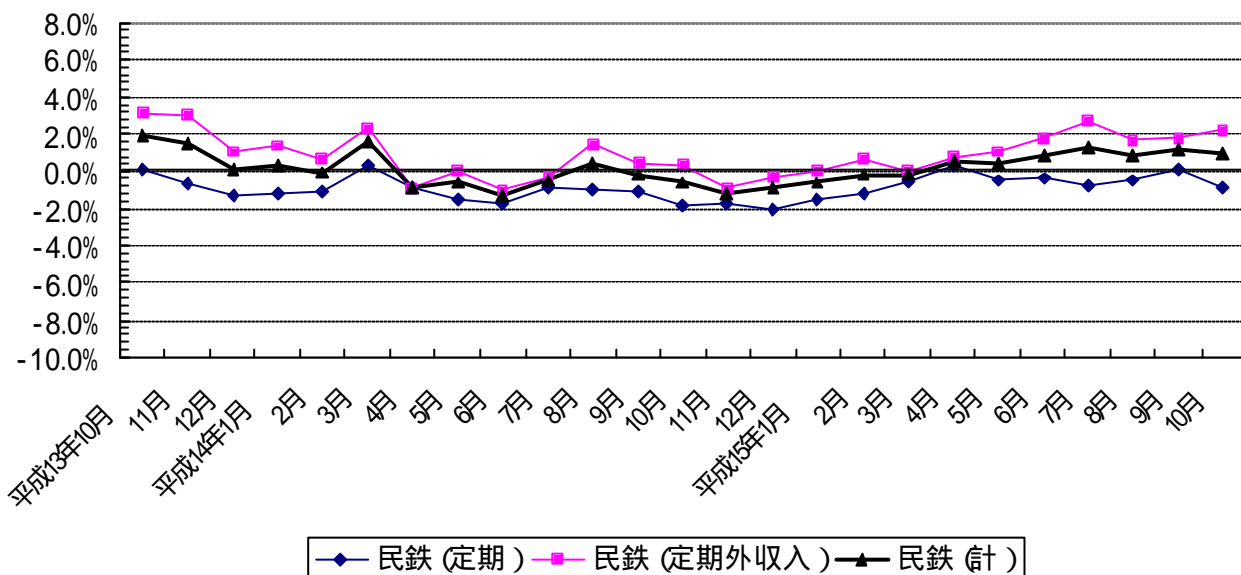
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成 15 年 10 月>

民鉄事業者の10月の旅客収入は、雇用調整や少子高齢化により定期利用者が減少したものの、近郊の商業施設や行楽地への人手が好調だったこと等により定期外利用者が増加し、全体では前年同月比 1.0% 増となった。

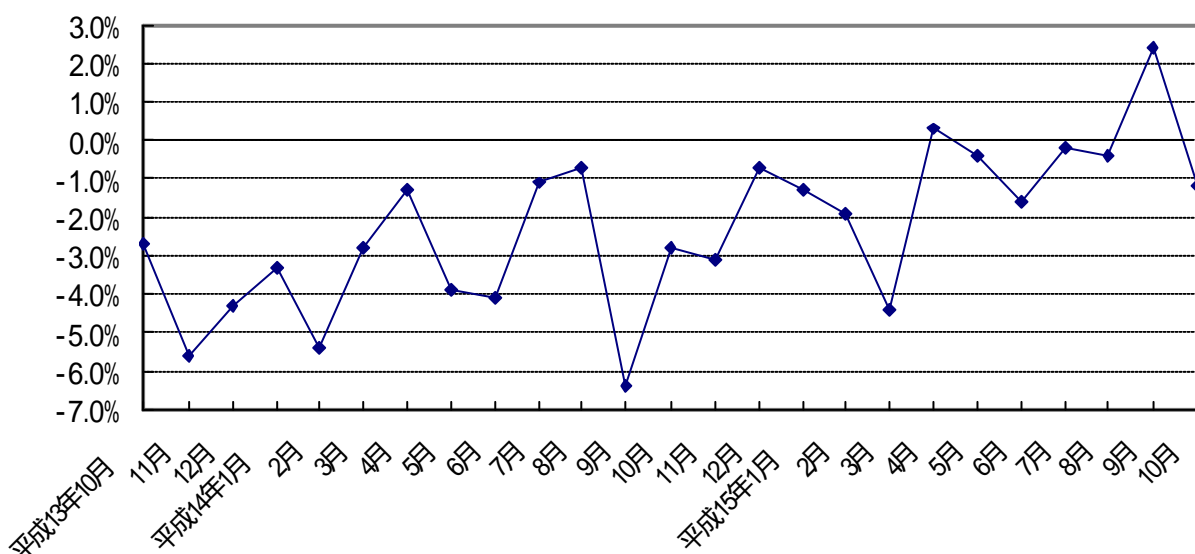
民鉄旅客収入 (前年同月比) の推移



(ウ) バス (東京) <平成 15 年 10 月>

東京都のバス事業者 (12社) の運送収入 (乗合) は、路線再編等の事業計画の変更、シルバーパスの計上方法の変更等により、10月は前年同月比で1.2%減となった。

東京のバス事業者の運送収入 (乗合) の推移 (前年同月比)

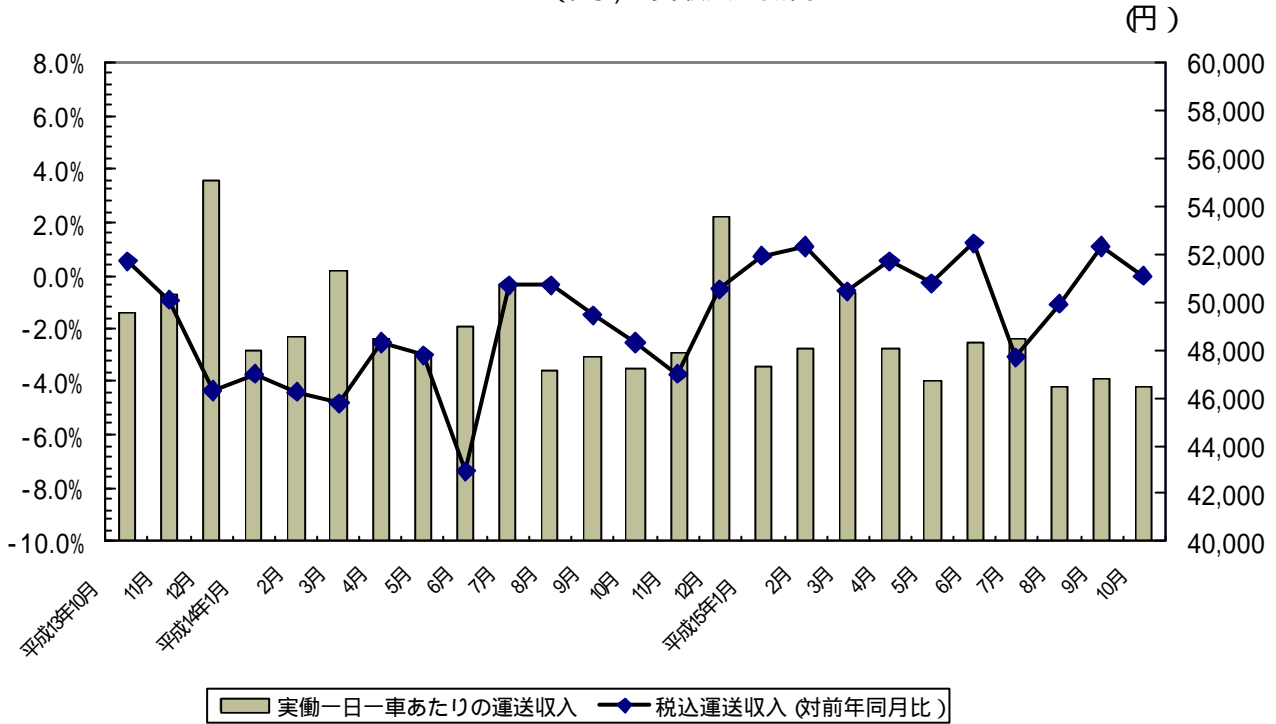


(エ) タクシー（東京）＜平成 15 年 10 月＞

(社) 東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 15 年 10 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 0.0% 増の 390 億 6,808 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 1.6% 減の 46,478 円となった。

なお、サンプル調査による 11 月の実績は、税込運送収入が同 2.3% 減、実働一日一車当たり運送収入が同 1.1% 減の 48,365 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

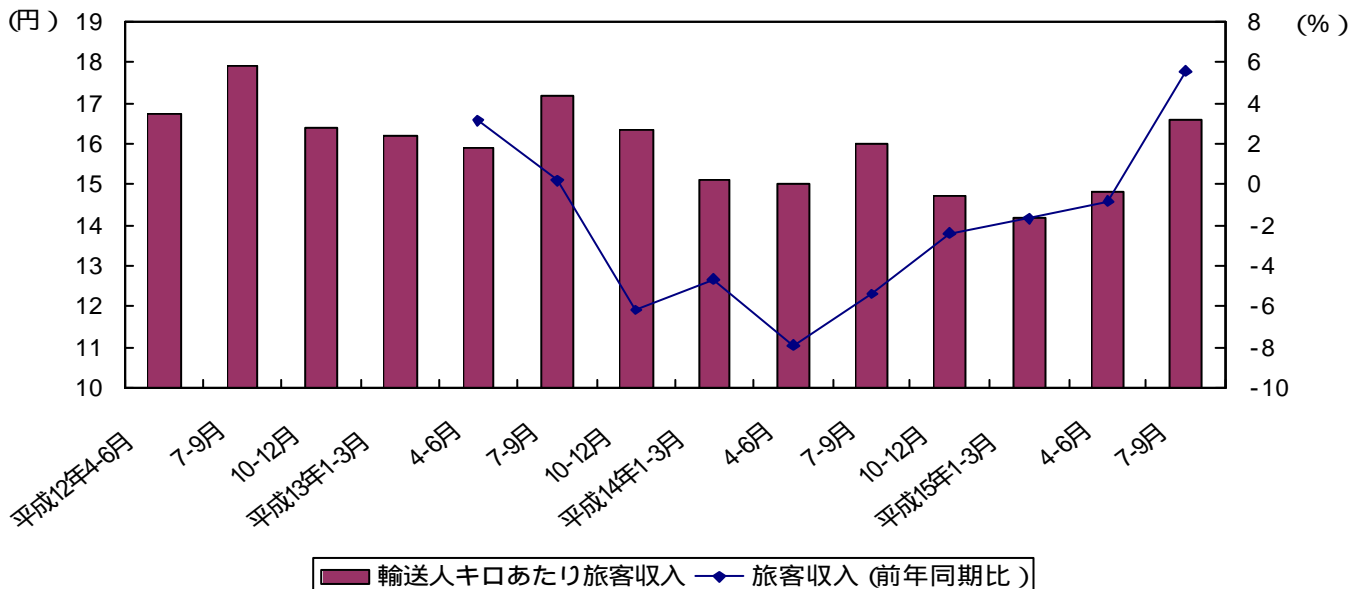


(オ) 航空（邦社 9 社）＜平成 15 年 7 月～9 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 15 年 7 月から 9 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は 25,891 千人、対前年同期比 0.7% 増、輸送人キロは 23,238 百万 km、同 1.9% 増となった。

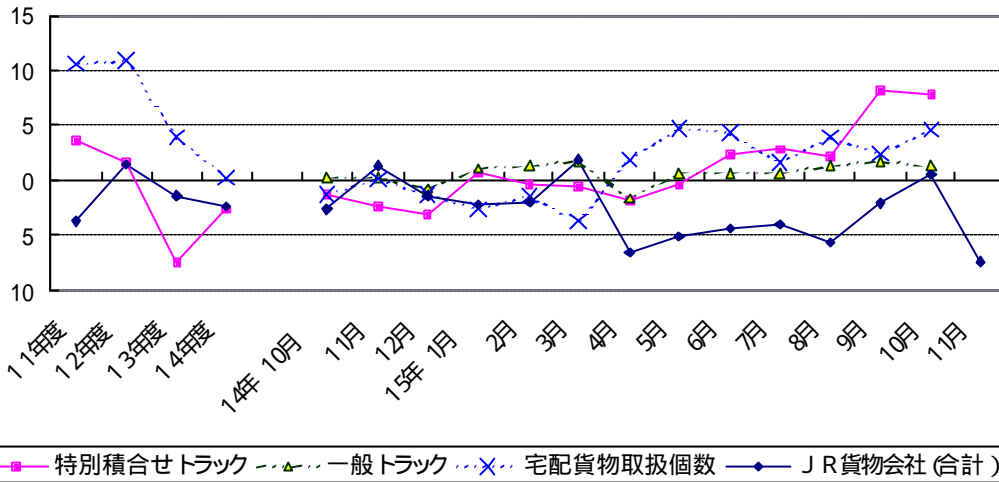
9 社計の旅客収入は 3,853 億円、対前年同期比 5.6% 増、輸送人キロ当たり旅客収入は 16.6 円となった。

航空（邦社 9 社）旅客収入の動向

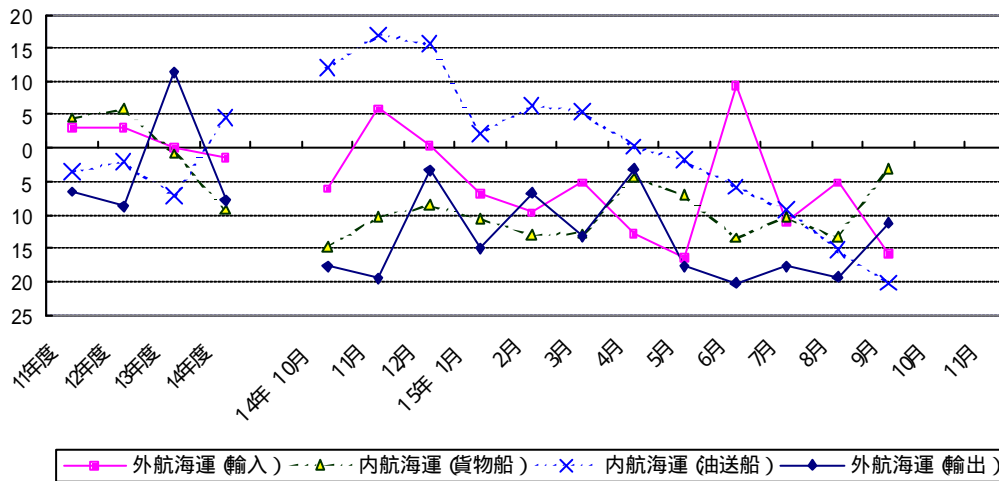


貨物輸送 (10月、一部については11月の速報値 確報値)

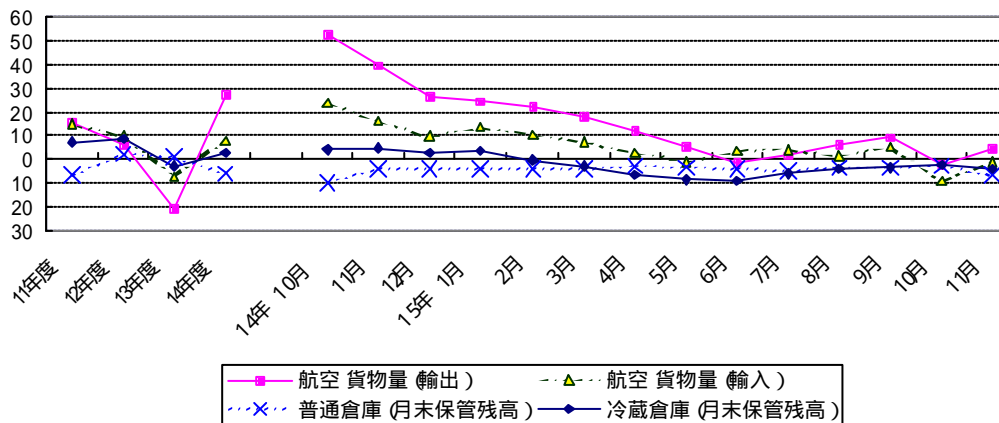
陸上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



海上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



航空輸送 倉庫関係データの推移 (前年同月比 (%))



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、特定品目に顕著な増加傾向は見られなかったが、全体的に工場・問屋及び倉庫等からの貨物量が増え、前年同月比で7.8%増となった。
 一般トラックは、同1.3%増となった。
 なお、宅配貨物取扱個数は、同4.6%増となった。

		特別積合せトラック		一般トラック		宅配貨物取扱個数	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(千個)	前年同月比(%)
暦年	11年	74,368,148	2.1	-	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	-	2,510,036	8.6
	13年	72,638,439	5.6	-	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	5.0	-	-	2,654,798	1.8
年度	11年度	75,364,675	3.6	-	-	2,284,389	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,880,196	7.4	-	-	2,634,539	4.0
	14年度	69,006,332	2.6	-	-	2,639,363	0.2
四半期	14年10月～12月	18,890,651	2.2	-	-	777,485	0.8
	15年1月～3月	15,983,756	0.1	-	-	584,373	2.6
	15年4月～6月	16,831,491	0.0	-	-	626,622	3.7
	15年7月～9月	18,043,087	4.3	-	-	690,680	2.6
月次	14年 10月	6,111,960	1.3	0.2	0.2	211,759	1.2
	11月	6,055,081	2.3	0.2	0.2	232,166	0.1
	12月	6,723,610	3.0	0.7	0.7	333,560	1.2
	15年 1月	4,901,356	0.7	1.1	1.1	176,369	2.6
	2月	5,138,453	0.3	1.4	1.4	194,354	1.4
	3月	5,943,947	0.5	1.7	1.7	213,650	3.6
	4月	5,822,850	1.9	1.7	1.7	208,347	1.9
	5月	5,447,686	0.5	0.7	0.7	205,098	4.8
	6月	5,560,955	2.4	0.6	0.6	213,177	4.4
	7月	6,522,284	2.8	0.6	0.6	261,461	1.7
	8月	5,469,236	2.1	1.3	1.3	210,699	4.0
	9月	6,051,567	8.2	1.7	1.7	218,520	2.4
10月	6,591,603	7.8	1.3	1.3	221,518	4.6	
11月							
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック大手26社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手20社)					
		(注)(1)特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同月比は、19社同士の比較である。					

(注)(1)Fは速報値を、Fは修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

JR(貨物)のうち、コンテナはほぼ全ての品目が増加(特に農産品が大幅に増加)し、前年同月比8.8%増となった。車扱は石油・セメントが増加したが、他はほぼ全ての品目が減少(特に紙パルプ、化学工業品が大幅に減少)し、同10.0%減、全体では同0.5%増であった。

なお、11月(速報)は、コンテナが同3.1%増、車扱が同19.1%減、全体では同7.4%減となっている。

		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	39,628,012	6.8	19,053,920	10.9	20,574,092	2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	3.9	18,003,621	6.7	20,722,117	1.3
年度	11年度	39,540,639	3.7	19,025,981	5.6	20,514,658	1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	1.4	18,676,723	3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,658,627	2.3	17,810,160	4.6	20,848,467	0.2
四半期	14年10月～12月	10,671,573	0.9	5,032,948	3.4	5,638,625	1.4
	15年1月～3月	9,881,194	0.7	4,764,832	3.9	5,116,362	2.5
	15年4月～6月	8,490,853	5.4	3,342,155	15.7	5,148,698	2.8
	15年7月～9月	8,777,789	3.9	3,443,969	14.9	5,333,820	4.9
月次	14年 10月	3,449,049	2.6	1,517,347	4.8	1,931,702	0.7
	11月	3,544,888	1.3	1,674,813	0.3	1,870,075	2.8
	12月	3,677,636	1.4	1,840,788	4.9	1,836,848	2.3
	15年 1月	3,118,151	2.1	1,602,941	6.8	1,515,210	3.4
	2月	3,189,873	2.0	1,550,069	6.4	1,639,804	2.7
	3月	3,573,170	1.9	1,611,822	2.0	1,961,348	1.8
	4月	2,987,367	6.5	1,168,848	17.7	1,818,519	2.4
	5月	2,723,184	5.1	1,063,176	17.2	1,660,008	4.8
	6月	2,780,302	4.4	1,110,131	11.8	1,670,171	1.3
	7月	2,953,670	4.0	1,166,870	15.6	1,786,800	5.4
	8月	2,752,204	5.7	1,108,756	14.7	1,643,448	1.6
	9月	3,071,915	2.1	1,168,343	14.5	1,903,572	7.4
10月	3,466,537	0.5	1,365,191	10.0	2,101,346	8.8	
11月	3,282,677	7.4	1,354,203	19.1	1,928,474	3.1	
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運の、15年10月の貨物船(速報:13社)は、セメント、砂利・砂、石材及び石炭が減少したが、鉄鋼、穀物、紙パルプが増加し、7,177千トン、前年同月比で2.5%増となった。

油送船(速報:8社)は、ケミカルが増加したが、他はほぼ全ての品目が減少し、5,334千トン、同4.7%減となった。

		内航海運(貨物船)		内航海運(油送船)		外航海運(輸出)		外航海運(輸入)		外航海運(三國間)	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	285,406	0.1	191,139	2.2	13,896,996	7.2	265,347,896	1.3	83,731,909	8.9
	12年	302,236	5.9	187,349	2.0	13,344,200	4.0	273,991,127	3.3	86,889,010	3.8
	13年	307,631	1.8	173,437	7.4	13,866,092	3.9	274,979,110	0.4	86,654,776	0.3
	14年	286,602	6.8	178,219	2.8	13,585,320	2.0	276,639,391	0.6	110,993,036	28.1
年度	11年度	290,467	4.5	188,782	3.5	14,077,217	6.4	267,574,241	3.1	88,207,467	14.5
	12年度	307,912	6.0	185,339	1.8	12,854,862	8.7	275,660,704	3.0	81,837,058	7.2
	13年度	305,507	0.8	172,287	7.0	14,314,770	11.4	275,705,117	0.0	91,927,829	12.3
	14年度	277,342	9.2	180,386	4.7	13,183,017	7.9	271,759,043	1.4	119,699,948	30.2
四半期	14年10月~12月	69,168	11.4	48,341	15.0	3,099,650	13.8	68,748,871	0.1	30,697,612	38.6
	15年1月~3月	66,546	12.2	48,756	4.7	2,994,026	11.8	63,737,398	7.1	30,804,940	39.4
	15年4月~6月	64,852	8.3	39,379	2.3	3,037,994	13.8	63,399,498	7.2	35,511,333	30.0
	15年7月~9月	64,659	8.8	36,576	14.9	2,989,048	16.1	63,428,899	10.6	41,643,966	34.9
月次	14年 10月	24,094	14.9	14,650	12.1	957,238	17.9	22,134,060	6.1	10,933,619	39.8
	11月	22,144	10.2	15,820	17.1	1,038,166	19.5	22,858,854	6.0	9,036,258	23.8
	12月	22,930	8.5	17,871	15.7	1,104,246	3.3	23,755,957	0.3	10,727,735	52.5
	15年 1月	19,685	10.5	16,549	2.2	964,492	15.1	21,072,091	6.8	10,279,430	31.2
	2月	22,783	12.9	16,275	6.4	980,721	6.6	20,849,782	9.6	8,632,801	23.9
	3月	24,078	12.9	15,932	5.5	1,048,813	13.3	21,815,525	5.0	11,892,709	63.0
	4月	22,621	4.3	13,533	0.4	1,107,386	3.0	20,071,952	12.8	12,405,428	32.0
	5月	21,465	7.0	13,443	1.6	942,942	17.7	20,258,266	16.3	11,454,343	40.2
	6月	20,766	13.4	12,403	5.7	987,666	20.2	23,069,280	9.3	11,651,562	19.4
	7月	21,722	10.3	12,908	9.2	1,031,802	17.8	21,431,270	10.9	12,983,859	31.3
	8月	19,711	13.3	12,023	15.2	931,410	19.3	21,986,960	5.0	14,283,011	38.8
	9月	23,226	3.2	11,645	20.2	1,025,836	11.2	20,010,669	15.7	14,377,096	34.5
資料出所		内航船舶輸送統計月報				外航船舶運航事業3社の輸送トン数					
<small>(注) (1)平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。従来の主要13社(貨物船)、8社(油送船)の速報値は、「2.国土交通産業の概況(8)」の内航海運のコメント参照。(2)内航海運の数値は自家用は含まない。(3)外航海運は、平成11年4月に大阪商船三井商船とナビックスラインが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。</small>											

貿易トン数の、海上輸出は前年同月比31.9%増、海上輸入は同6.2%減となった。

		外貿コンテナ(輸出)		外貿コンテナ(輸入)		貿易トン数(海上輸出)		貿易トン数(海上輸入)		運賃指数・タンカー		運賃指数 不定期船	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(1,000MT)	前年同月比(%)	(1,000MT)	前年同月比(%)	前年同月増減	前年同月増減	前年同月増減	前年同月増減
暦年	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	124,562	5.4	755,854	1.4	48.0	15.0	178.3	6.1
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	130,102	4.4	806,540	6.7	97.6	49.6	198.4	20.1
	13年	62,088,085	6.6	89,792,171	1.0	138,236	6.3	787,951	2.3	74.3	23.3	197.6	0.8
	14年	65,119,643	4.9	90,513,368	0.8	153,762	11.2	785,143	0.4	48.2	26.1	202.5	4.9
年度	11年度	64,738,220	2.4	80,346,047	13.1	132,285	10.6	762,846	2.9	46.8	15.9	183.8	15.0
	12年度	65,825,604	1.7	90,614,721	12.8	125,555	5.1	813,364	6.6	114.0	67.2	199.7	15.9
	13年度	62,220,908	5.5	88,332,106	2.5	145,306	15.7	776,095	4.6	54.6	59.4	198.2	15.1
	14年度	65,596,696	5.4	92,244,641	4.4	153,224	5.4	795,468	2.5	67.1	12.5	173.3	24.9
四半期	14年10月~12月	16,598,580	5.6	24,266,270	6.9	38,530	6.9	209,303	9.1	72.3	31.3	209.5	14.5
	15年1月~3月	15,791,685	3.1	22,839,468	8.2	37,098	1.4	204,128	5.3	115.3	75.6	216.0	18.3
	15年4月~6月	16,991,138	1.2	23,706,605	5.2	44,858	16.6	202,179	9.2	97.9	57.1	230.0	27.3
	15年7月~9月					41,395	5.8	202,487	2.9	53.9	13.8	232.0	29.5
月次	14年 10月	5,481,400	1.9	7,456,088	5.0	12,284	10.3	68,778	1.9	41.0	3.1	204.0	9.0
	11月	5,643,267	12.5	8,571,814	12.2	13,372	23.4	68,141	14.4	73.3	33.9	215.0	20.0
	12月	5,473,913	3.0	8,238,368	14.2	12,874	11.9	72,384	11.7	102.7	63.3	-	-
	15年 1月	4,420,492	3.3	7,740,696	10.4	11,599	0.9	73,027	10.7	98.6	58.7	216.0	21.0
	2月	5,498,309	14.6	6,580,568	3.6	12,623	1.2	65,341	6.1	133.3	93.4	216.0	17.0
	3月	5,872,884	1.2	8,518,204	10.0	12,876	4.3	65,760	0.7	114.0	74.6	216.0	17.0
	4月	5,931,359	4.4	8,540,646	7.3	14,823	19.5	64,999	3.1	128.6	92.6	226.0	27.0
	5月	5,514,833	1.3	7,645,751	1.5	13,329	1.9	66,404	9.8	79.8	43.4	235.0	28.0
	6月	5,544,946	0.3	7,520,208	6.6	16,706	33.9	70,776	14.8	85.4	35.5	229.0	27.0
	7月	5,803,476	3.2	8,008,420	4.6	16,242	25.8	72,044	8.4	50.6	10.5	-	-
	8月	5,619,340	4.4	7,434,928	1.1	13,143	0.7	66,838	3.2	52.8	8.2	229.0	28.0
	9月					12,010	7.4	63,605	3.1	58.4	22.8	235.0	31.0
10月					16,202	31.9	64,515	6.2	57.9	16.9	244.0	40.0	
資料出所		五大港の取扱トン数(東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港)				外国貿易概況				ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズ・タンカー・インデックスによる運賃指数			
<small>(注) (1)外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2)貿易トン数は日本船及び外国船の貨物トン数の合計。(3)タンカー・運賃指数は、ワールドスケールレート(4)不定期船運賃指数は、1967~1986=100(5)運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。</small>													

航空は、国内線は前年同月比52%増となった。

なお、11月(速報)は同6.6%増(前年速報値との比較)となっている。

国際線(邦社のみ)は同2.4%減となり、11月(速報)は同2.3%増(前年速報値との比較)となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入(継越貨物を除く)をみると、輸出は、同2.2%減、輸入は同9.0%減となった。

なお、11月(速報)は、輸出は同4.4%増、輸入は同1.0%減となっている。

		航空貨物量(輸出)		航空貨物量(輸入)		航空(国内線)		航空(国際線)	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	924,700	11.6	1,013,025	12.2	883,749	4.2	1,115,996	14.6
	12年	1,027,017	11.1	1,134,482	12.0	927,571	5.0	1,188,043	6.5
	13年	814,816	20.7	1,083,870	4.5	857,514	7.6	1,030,297	13.3
	14年	970,972	19.2	1,114,145	2.8	830,657	3.1	1,185,159	15.0
年度	11年度	956,118	15.4	1,044,182	14.6	893,024	4.3	1,156,747	16.4
	12年度	1,010,276	5.7	1,145,832	9.7	929,837	4.1	1,160,819	0.4
	13年度	794,470	21.4	1,058,779	7.6	836,081	10.1	1,032,865	11.0
	14年度	1,012,469	27.4	1,138,588	7.5	831,815	0.5	1,215,469	17.7
四半期	14年10月～12月	288,620	39.5	325,637	16.6	230,574	6.9	330,068	19.0
	15年1月～3月	239,020	21.0	271,887	9.9	193,431	0.6	287,019	11.8
	15年4月～6月	253,153	5.1	274,713	1.6	195,349	0.8	297,615	0.9
	15年7月～9月	256,821	5.3	280,177	3.5	217,744	3.2	292,902	3.5
月次	14年 10月	106,753	52.7	117,172	23.8	73,013	10.8	118,509	23.1
	11月	96,711	39.4	109,710	16.2	68,677	5.7	112,773	21.0
	12月	85,156	25.9	98,755	9.5	88,884	4.8	98,786	12.3
	15年 1月	70,270	23.8	81,303	13.2	58,228	3.3	86,282	13.9
	2月	77,702	22.5	84,204	10.0	60,158	1.1	87,021	11.4
	3月	91,048	17.8	106,380	7.4	75,045	1.8	113,716	10.6
	4月	86,834	12.2	90,439	2.6	66,020	2.7	98,075	3.8
	5月	82,798	5.4	89,989	0.9	64,591	0.7	99,289	2.9
	6月	83,521	1.8	94,285	3.1	64,738	1.1	100,251	3.5
	7月	83,567	1.2	93,552	3.7	76,735	5.6	92,305	8.9
	8月	81,172	5.9	89,924	1.4	69,966	1.4	94,322	3.4
	9月	92,082	8.8	96,701	5.3	71,043	2.7	106,275	1.7
10月	104,385	2.2	106,676	9.0	76,805	5.2	115,610	2.4	
11月	100,974	4.4	108,664	1.0	69,414	6.6	120,582	2.3	
資料出所		新東京国際空港(東京税関調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)				航空輸送統計速報 最新値は邦社主要3社(国内)及び5社(国際)の輸送トン数の合計			
(注)①航空貨物量(輸出、輸入)は、継越貨物(税関に仮上陸届を提出した通過貨物)を含まない。②航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。									

普通倉庫(大手21社)は、入庫高が前年同月比15%増、保管残高が同3.1%減、倉庫回転率が22ポイント増の52.6となった。

なお、11月は入庫高同10.3%減、保管残高が同6.4%減、倉庫回転率が同1.3ポイント減の50.5となった。

		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率			
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)		前年同月増減		
暦年	11年	2,472	0.4	5,295	9.3	49.3	7.1		
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	2.6		
	13年	2,507	0.8	5,508	2.6	44.8	1.9		
	14年	2,453	2.1	5,169	6.2	49.1	4.3		
年度	11年度	2,502	2.2	5,293	6.7	49.1	4.7		
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	2.7		
	13年度	2,465	2.6	5,449	1.0	45.0	1.5		
	14年度	2,454	0.5	5,115	6.1	49.6	4.7		
四半期	14年10月～12月	2,577	5.5	5,000	6.1	52.4	5.2		
	15年1月～3月	2,321	0.1	5,026	4.1	46.0	1.4		
	15年4月～6月	2,450	0.0	5,069	3.6	48.1	1.6		
	15年7月～9月	2,384	3.3	4,967	4.0	48.5	0.4		
月次	14年 10月	2,478	0.5	4,970	9.9	50.4	4.9		
	11月	2,685	12.4	5,115	3.9	51.8	6.0		
	12月	2,569	4.8	4,916	4.3	53.2	4.5		
	15年 1月	2,186	2.1	4,998	4.1	43.3	2.7		
	2月	2,258	1.2	5,066	4.0	44.2	1.2		
	3月	2,518	0.4	5,015	4.3	50.5	2.1		
	4月	2,573	3.0	5,087	2.8	50.2	2.4		
	5月	2,395	1.7	5,096	3.6	47.0	1.2		
	6月	2,382	1.4	5,022	4.4	47.8	1.6		
	7月	2,501	6.9	5,018	4.9	49.9	0.9		
	8月	2,258	4.3	4,993	3.6	45.4	0.7		
	9月	2,393	1.7	4,890	3.6	49.5	2.6		
10月	2,516	1.5	4,817	3.1	52.6	2.2			
11月	2,409	10.3	4,786	6.4	50.5	1.3			
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数							
注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。									

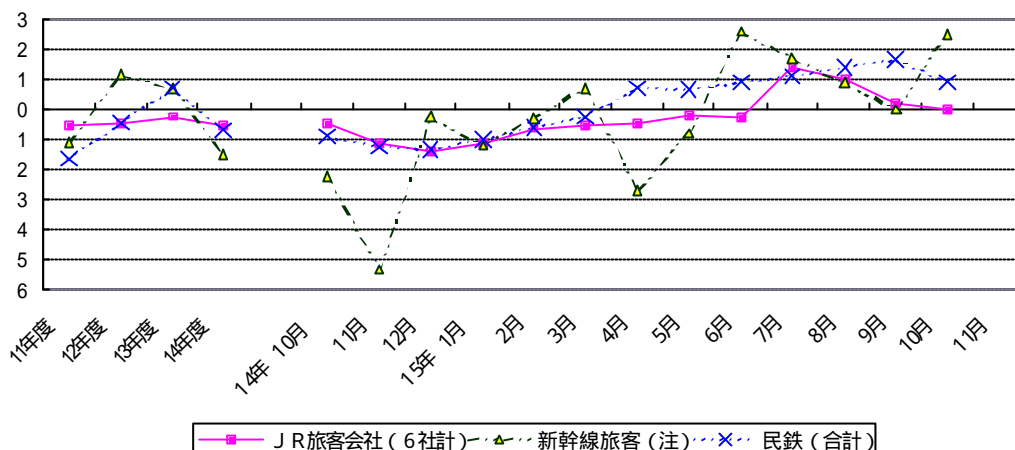
冷蔵倉庫(東京都所在事業所)は、入庫高が前年同月比 6.8%増、保管残高が同 2.0%減、倉庫回転率が同 3.8 ポイント増の51.6 となった。

なお、11 月は入庫高同 5.6%減、保管残高が同 4.0%減、倉庫回転率が同 0.3 ポイント減の 49.1 となった。

		冷蔵倉庫(月間入庫高)		冷蔵倉庫(月末保管残高)		冷蔵倉庫回転率	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	前年同月増減	
暦年	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	0.9
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	4.8
	13年	249,995	0.6	523,203	2.2	48.4	4.7
	14年	249,004	0.4	534,487	2.2	46.0	2.3
年度	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	4.7
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	2.7
	13年度	247,318	0.6	520,395	3.2	48.4	4.3
	14年度	247,293	0.0	534,511	2.7	45.5	2.9
四半期	14年10月～12月	261,708	4.3	526,667	3.7	50.2	3.6
	15年1月～3月	223,281	3.0	532,844	0.0	41.6	0.3
	15年4月～6月	245,767	3.7	497,028	8.1	51.2	4.4
	15年7月～9月	257,278	3.3	512,216	4.7	49.5	3.0
月次	14年 10月	247,131	7.8	521,221	3.8	47.8	5.1
	11月	269,537	0.9	537,561	4.5	49.4	2.9
	12月	268,455	4.2	521,218	2.7	52.3	3.2
	15年 1月	236,693	1.2	547,416	3.4	41.8	1.2
	2月	200,564	8.0	531,739	0.2	38.6	2.2
	3月	232,585	2.5	519,378	3.2	45.4	1.1
	4月	253,419	6.3	503,372	6.4	51.1	0.9
	5月	248,420	5.1	499,706	8.5	49.9	2.3
	6月	235,463	0.9	488,005	9.5	48.9	5.3
	7月	291,101	5.3	513,062	6.3	55.7	5.6
	8月	242,187	0.8	513,852	4.1	47.1	1.7
	9月	238,547	3.6	509,734	3.7	47.0	3.1
10月	264,023	6.8	510,786	2.0	51.6	3.8	
11月	254,443	5.6	515,941	4.0	49.1	0.3	
資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数					
(注)①冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。							

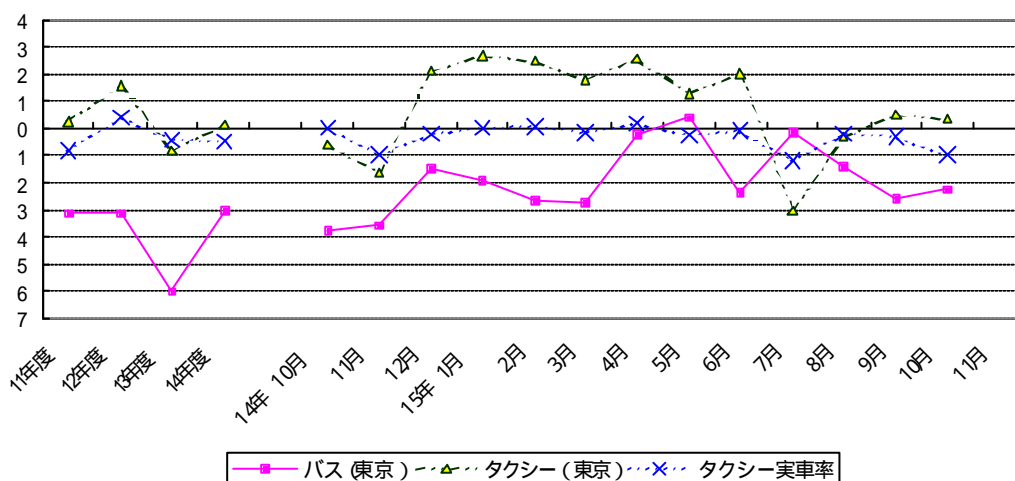
旅客輸送 (10月、一部については11月の速報値 確報値)

鉄道輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))

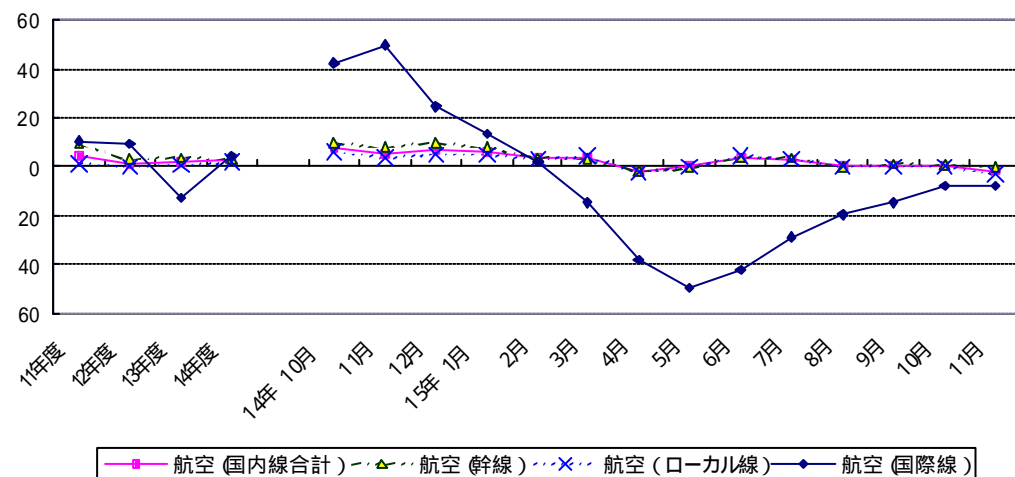


(注) 平成 15 年 4 月以降の新幹線旅客の前年同月比は J R 東海の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している (四半期決算に変更したことによる計上方法の変更のため)。

陸上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



航空輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



JR(旅客)は、前年同月比 0.0%減となった。このうち、定期旅客は同 1.0%減、定期外旅客は同 1.7%増であった。

		JR旅客会社(6社計)		JR旅客会社(定期)		JR旅客会社(定期外)		新幹線旅客(3社計)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	11年	8,687,305	1.2	5,449,982	1.5	3,237,323	0.6	276,743	2.2
	12年	8,678,976	0.1	5,428,235	0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4
	13年	8,628,192	0.6	5,371,733	1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9
	14年	8,602,291	0.3	5,331,626	0.7	3,270,665	0.4	278,525	1.6
年度	11年度	8,701,482	0.5	5,451,971	1.0	3,249,511	0.3	277,432	1.1
	12年度	8,655,816	0.5	5,408,436	0.8	3,247,380	0.1	280,606	1.1
	13年度	8,633,102	0.3	5,367,476	0.8	3,265,626	0.6	282,535	0.7
	14年度	8,586,185	0.5	5,318,915	0.9	3,267,270	0.1	278,358	1.5
四半期	14年10月～12月	2,155,236	1.0	1,329,342	1.5	825,894	0.1	73,205	2.7
	15年1月～3月	2,047,697	0.8	1,244,264	1.0	803,433	0.4	64,861	0.3
	15年4月～6月	2,219,754	0.3	1,407,026	0.4	812,728	0.3	68,038	0.4
	15年7月～9月	2,174,852	0.9	1,337,936	0.4	836,916	1.7	72,635	0.9
月次	14年 10月	744,442	0.5	470,482	1.3	273,960	0.9	27,638	2.3
	11月	722,285	1.1	452,181	1.5	270,104	0.6	23,333	5.4
	12月	688,509	1.4	406,679	1.9	281,830	0.7	22,234	0.2
	15年 1月	715,213	1.2	454,149	1.3	261,064	0.9	21,919	1.2
	2月	625,943	0.6	377,547	1.2	248,396	0.2	20,747	0.3
	3月	706,541	0.5	412,568	0.5	293,973	0.6	22,195	0.7
	4月	731,381	0.5	452,093	0.1	279,288	1.2	26,204	2.7
	5月	763,288	0.2	488,246	0.4	275,042	0.1	22,537	0.8
	6月	725,085	0.3	466,687	0.6	258,398	0.3	19,297	2.6
	7月	743,175	1.4	455,423	0.0	287,752	3.8	27,896	1.7
	8月	715,652	1.0	428,875	0.5	286,777	1.8	25,454	0.9
	9月	716,025	0.2	453,638	0.6	262,387	0.6	19,285	0.0
10月	744,353	0.0	465,726	1.0	278,627	1.7	28,300	2.5	
11月									
資料出所		旅客鉄道株式会社6社の輸送人員							
<small>(注) (1) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%～20%程度)と推定される。(2)平成15年4月～平成16年3月までの新幹線旅客(3社計)の前年同月比はJR東海の輸送人員を除いた数値と比較し、算出している(四半期決算に変更したことによる計上方法の変更のため)。</small>									

民鉄は、前年同月比 0.9%増となった。このうち、定期旅客は同 0.7%減、定期外旅客は同 3.0%増であった。

なお、11月(速報:15社)は、同 0.5%減となり、このうち、定期旅客は同 1.4%減、定期外旅客は同 0.8%増となっている。

		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)			
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		
暦年	11年	13,052,999	1.9	7,676,002	3.1	5,376,998	0.3		
	12年	12,980,750	0.6	7,543,901	1.7	5,436,851	1.1		
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	1.0	5,586,255	2.7		
	14年	12,995,419	0.5	7,370,259	1.3	5,625,160	0.7		
年度	11年度	13,032,763	1.6	7,628,935	3.1	5,403,827	0.5		
	12年度	12,975,780	0.4	7,522,489	1.4	5,453,292	0.9		
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	0.9	5,615,558	3.0		
	14年度	12,975,614	0.7	7,348,751	1.4	5,626,863	0.2		
四半期	14年10月～12月	3,265,850	1.2	1,839,546	1.9	1,426,304	0.1		
	15年1月～3月	3,127,275	0.6	1,735,519	1.2	1,391,756	0.1		
	15年4月～6月	3,393,126	0.8	1,950,671	0.3	1,442,455	2.3		
	15年7月～9月	3,259,952	1.4	1,817,079	0.0	1,442,873	3.2		
月次	14年 10月	1,116,221	0.9	643,939	1.8	472,282	0.4		
	11月	1,105,373	1.2	640,135	1.9	465,238	0.3		
	12月	1,044,256	1.4	555,472	2.2	488,784	0.4		
	15年 1月	1,059,460	1.0	599,525	1.7	459,935	0.1		
	2月	1,005,114	0.6	574,649	1.5	430,465	0.6		
	3月	1,062,701	0.3	561,345	0.4	501,356	0.1		
	4月	1,112,536	0.7	623,006	0.0	489,530	1.7		
	5月	1,154,577	0.7	666,549	0.5	488,028	2.3		
	6月	1,126,013	0.9	661,116	0.4	464,897	2.9		
	7月	1,108,575	1.1	615,200	0.7	493,375	3.5		
	8月	1,071,665	1.4	583,489	0.1	488,176	3.0		
	9月	1,079,712	1.6	618,390	0.7	461,322	2.9		
10月	1,125,993	0.9	639,358	0.7	486,635	3.0			
11月									
資料出所		鉄道輸送統計調査							
<small>(注) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。</small>									

バス(都営バス及び乗合11社)は、前年同月比2.2%減となった。
 また、タクシー(東京)は、前年同月比0.4%増となった。実働率でみると同0.1ポイント減の43.4、実車率
 でみると同1.0ポイント減の43.4となった。
 なお、11月(速報33社)は、同0.2%減となっている。

		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	600,824	3.9	404,788	0.5	44.9	1.3
	12年	586,275	2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	5.6	412,953	0.1	45.0	0.1
	14年	531,224	4.0	408,032	1.2	44.3	0.7
年度	11年度	598,000	3.1	406,685	0.3	44.8	0.8
	12年度	579,345	3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	6.0	409,652	0.8	44.8	0.4
	14年度	528,065	3.0	410,292	0.2	44.3	0.5
四半期	14年10月～12月	130,851	2.9	106,034	0.0	45.0	0.3
	15年1月～3月	127,049	2.4	100,550	2.3	44.1	0.1
	15年4月～6月	135,719	0.7	101,828	2.0	43.7	0.1
	15年7月～9月	131,640	1.4	102,783	1.0	43.8	0.6
月次	14年 10月	44,993	3.7	34,438	0.6	44.4	0.0
	11月	42,936	3.6	33,369	1.6	43.9	1.0
	12月	42,922	1.5	38,227	2.1	46.4	0.2
	15年 1月	42,326	1.9	33,519	2.7	43.3	0.0
	2月	39,470	2.6	31,060	2.5	43.8	0.1
	3月	45,253	2.7	35,971	1.8	45.2	0.1
	4月	44,782	0.2	34,137	2.6	43.8	0.2
	5月	45,803	0.4	33,765	1.3	43.1	0.3
	6月	45,134	2.3	33,926	2.0	44.2	0.1
	7月	45,496	0.2	35,788	3.0	44.3	1.2
	8月	42,310	1.4	33,798	0.3	43.5	0.2
	9月	43,834	2.6	33,197	0.5	43.7	0.3
10月	43,991	2.2	34,561	0.4	43.4	1.0	
11月							
資料出所		東京均一制内輸送人員(都営バス及び乗合11社)		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率(14年4月より福祉限定事業者を除く)			

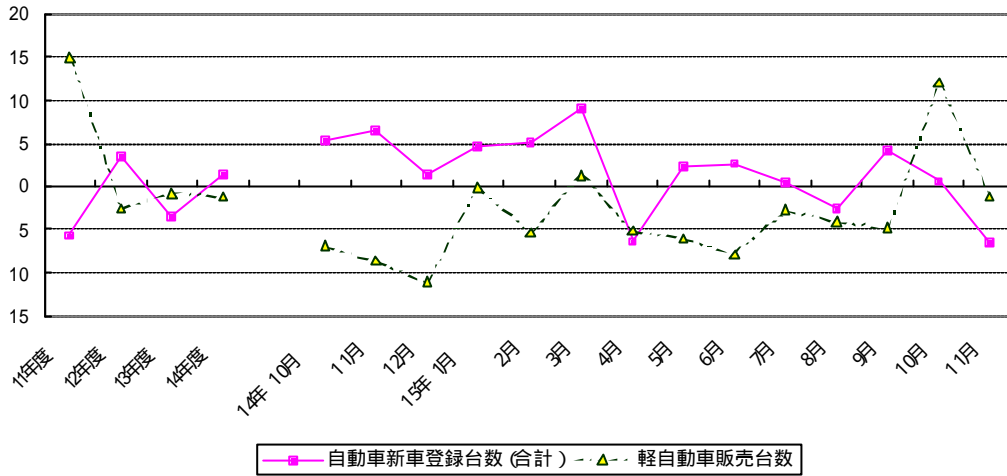
航空は、国内線が、前年同月比0.2%増となった。このうち、幹線は同0.9%増、ローカル線は同0.1%減であった。11月(速報、前年同月比は前年速報値との比較)は、国内線が同1.7%減、このうち、幹線は同0.2%増、ローカル線は同2.8%減となっている。

一方、国際線は、同7.8%減となり、11月は、同7.8%減となっている。

		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	11年	90,588	4.4	34,870	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,928	2.6	36,484	4.6	56,444	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	0.0	18,099,074	8.6
	14年	95,655	1.5	38,771	2.6	56,884	0.8	18,301,768	1.1
年度	11年度	91,591	4.2	35,501	9.3	56,091	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,873	1.4	36,684	3.3	56,189	0.2	20,110,832	9.3
	13年度	94,581	1.8	38,108	3.9	56,474	0.5	17,497,449	13.0
	14年度	96,662	2.2	39,237	3.0	57,426	1.7	18,276,837	4.5
四半期	14年10月～12月	24,297	6.6	9,739	9.1	14,557	4.9	4,649,358	38.0
	15年1月～3月	23,765	4.4	10,027	4.9	13,737	4.1	4,293,351	0.6
	15年4月～6月	22,299	0.5	8,949	0.4	13,350	0.5	2,459,974	43.4
	15年7月～9月	26,721	1.2	10,729	1.6	15,992	0.9	3,946,218	20.9
月次	14年 10月	8,690	7.5	3,402	9.8	5,288	6.1	1,578,273	42.1
	11月	8,171	5.2	3,176	7.8	4,994	3.6	1,527,563	49.7
	12月	7,436	7.0	3,161	9.7	4,275	5.1	1,543,522	24.7
	15年 1月	7,394	6.2	3,151	7.9	4,243	4.9	1,525,361	13.7
	2月	7,408	3.5	3,162	3.8	4,246	3.4	1,398,929	2.1
	3月	8,963	3.8	3,713	3.3	5,249	4.0	1,369,061	14.8
	4月	6,899	2.4	2,775	2.1	4,124	2.6	876,354	38.1
	5月	7,760	0.1	3,059	0.4	4,700	0.0	731,847	49.9
	6月	7,640	3.9	3,114	3.6	4,525	4.1	851,773	42.1
	7月	8,452	3.4	3,398	3.4	5,054	3.3	1,158,705	28.5
	8月	9,447	0.1	3,719	0.3	5,728	0.3	1,397,836	19.6
	9月	8,823	0.5	3,612	1.3	5,211	0.0	1,389,677	14.7
10月	8,712	0.2	3,432	0.9	5,280	0.1	1,454,411	7.8	
11月	7,892	1.7	3,173	0.2	4,719	2.8	1,408,789	7.8	
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要10社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

自動車登録台数、高速道路走行台数 (10月、一部については11月の速報値 確報値)

自動車登録 販売関係データの推移 (前年同月比 (%))



新車登録台数は、前年同月比 0.5%増となった。このうち、旅客車は同 4.7%減 (普通車同 13.4%増)、貨物車は同 41.4%増であった。

なお、11月は、同 6.6%減 (旅客車同 11.3%減、貨物車同 31.7%増) となっている。

軽自動車新車販売台数 (軽二輪車を除く) は、前年同月比 12.0%増 (軽乗用車同 17.0%増、軽貨物車同 0.2%増) となった。

なお、11月は、同 1.1%減 (軽乗用車同 2.2%減、軽貨物車同 1.1%増) となっている。15年 12月 (速報) は同 8.8%増 (軽乗用車同 11.4%増、軽貨物車同 2.3%増) となっている。

		自動車新車登録台数 (合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	11年	4,005,711	8.1	466,966	11.4	3,431,727	7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	0.3
	13年	4,077,535	0.9	458,759	4.6	3,527,228	0.2	1,853,521	1.1
	14年	3,981,493	2.4	408,955	10.9	3,494,259	0.9	1,830,700	1.2
年度	11年度	3,998,754	5.6	458,561	8.0	3,435,475	5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	2.5
	13年度	3,997,376	3.4	441,783	8.4	3,467,834	2.6	1,844,940	0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	4.6	3,558,211	2.6	1,824,748	1.1
四半期	14年10月~12月	948,993	4.4	94,331	2.9	834,290	5.5	410,481	8.8
	15年1月~3月	1,210,310	6.8	127,928	11.0	1,059,570	6.4	522,654	1.1
	15年4月~6月	885,995	0.2	114,825	28.5	753,331	3.8	414,014	6.4
	15年7月~9月	1,023,766	1.2	152,689	38.8	846,672	3.9	432,157	3.8
月次	14年 10月	312,901	5.2	32,106	2.1	274,984	6.7	131,777	6.9
	14年 11月	333,443	6.5	33,666	2.0	291,745	7.7	149,609	8.5
	14年 12月	302,649	1.4	28,559	4.8	267,561	2.1	129,095	11.1
	15年 1月	260,602	4.5	27,406	12.3	227,971	3.3	120,429	0.2
	15年 2月	368,541	5.1	37,244	9.7	325,023	4.7	158,587	5.3
	15年 3月	581,167	9.1	63,278	11.2	506,576	9.1	243,638	1.3
	15年 4月	249,553	6.4	33,300	20.6	211,112	10.0	130,977	5.1
	15年 5月	292,469	2.3	35,756	21.8	251,254	0.1	128,330	6.0
	15年 6月	343,973	2.7	45,769	41.2	290,965	2.0	154,707	7.9
	15年 7月	370,958	0.5	46,954	31.1	316,564	3.1	155,366	2.6
	15年 8月	246,937	2.6	37,648	42.5	202,898	8.4	109,157	4.1
	15年 9月	405,871	4.2	68,087	42.7	327,210	1.9	167,634	4.7
15年 10月	314,572	0.5	45,396	41.4	262,066	4.7	147,546	12.0	
15年 11月	311,546	6.6	44,346	31.7	258,887	11.3	147,951	1.1	
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報 < 特種 (残車を除く) >		自動車登録統計情報 < 乗用車とバスの合計値 >		軽自動車新車販売速報 < 軽二輪車を除く >	

自動車保有車両数は、前年同月比0.6%増となった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の11月は、同0.6%減となっている。

高速道路(日本道路公団)の利用台数は、前年同月比1.7%増となった。

なお、11月は同0.9%増となっている。

		自動車保有台数		高速道路(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(千台)	前年同月比(%)
暦年	11年	74,914,679	1.2	143,322	0.3	151,241	0.7
	12年	75,864,710	1.3	146,578	2.3	154,008	1.8
	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	153,635	0.2
	14年	77,304,313	0.8	146,478	0.6	151,425	1.4
年度	11年度	74,582,612	1.2	144,480	1.2	152,108	0.6
	12年度	75,524,973	1.3	146,621	1.5	153,743	1.1
	13年度	76,270,813	1.0	147,371	0.5	153,330	0.3
	14年度	76,892,517	0.8	146,537	0.6	151,416	1.2
四半期	14年10月～12月	77,304,313	0.8	36,903	0.5	37,434	1.5
	15年1月～3月	76,892,517	0.8	34,838	0.2	37,082	0.0
	15年4月～6月	77,185,122	0.7	35,767	0.4	36,892	0.8
	15年7月～9月	77,581,387	0.7	38,936	0.1	39,310	1.0
月次	14年 10月	77,121,557	0.8	12,569	0.5	12,071	1.4
	11月	77,255,754	0.9	12,251	1.3	12,714	0.9
	12月	77,304,313	0.8	12,083	0.8	12,649	2.2
	15年 1月	77,274,904	0.8	11,240	0.1	12,041	0.1
	2月	77,260,785	0.8	10,720	0.4	11,487	0.1
	3月	76,892,517	0.8	12,878	0.0	13,554	0.2
	4月	76,975,312	0.8	11,773	1.6	12,212	2.0
	5月	77,049,495	0.8	12,363	0.2	12,577	0.6
	6月	77,185,122	0.7	11,631	0.8	12,102	0.1
	7月	77,327,864	0.7	12,630	0.2	13,083	1.7
	8月	77,386,069	0.7	13,952	0.3	13,649	1.7
	9月	77,581,387	0.7	12,354	0.8	12,577	0.6
10月	77,618,066	0.6	12,778	1.7	12,014	0.5	
11月			12,364	0.9	12,485	1.8	
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団			
(注) 自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。							

フェリー造船(10月、一部については11月の確報値)

自動車航送定期航路(長距離)の自動車航送台数は、前年同月比3.0%増となった。なお、11月は、同0.3%増となっている。

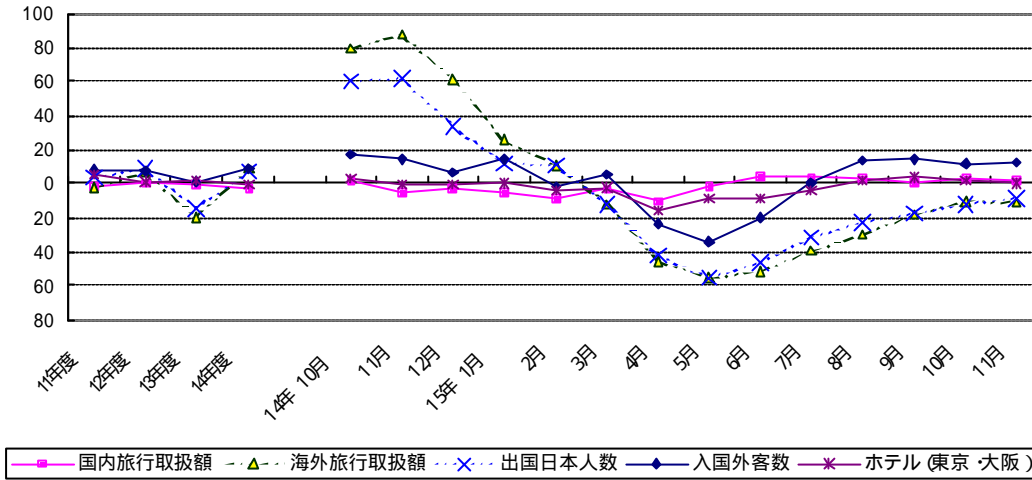
新造船受注量は、前年同月比114.2%増となった。なお、11月は、同265.1%増となっている。

新造船竣工量は、前年同月比28.5%減となった。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)
暦年	11年	7,244,174	19.6	3,427,381	12.2	9,696,491	9.2	9,764,544	14.2
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	3.0
	14年	-	-	-	-	10,621,002	23.6	10,233,683	1.4
年度	11年度	7,248,088	4.4	3,405,742	2.9	9,887,701	6.6	9,835,008	7.8
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	0.3	12,325,744	3.9	10,458,312	0.2
	14年度	3,583,963	0.5	1,831,967	0.2	11,171,618	9.4	10,093,638	3.5
四半期	14年10月～12月	801,195	4.8	465,964	4.2	1,711,340	48.8	2,406,329	34.1
	15年1月～3月	738,580	0.0	419,057	2.2	2,840,135	24.0	3,272,757	4.1
	15年4月～6月	788,465	5.6	446,746	0.4	3,877,031	4.7	2,808,765	20.8
	15年7月～9月	1,172,181	3.0	508,083	1.2	4,221,017	44.7	3,230,459	25.1
月次	14年 10月	285,722	9.2	163,320	6.1	548,710	56.3	1,145,823	36.4
	11月	264,712	2.0	150,623	4.1	654,300	33.1	793,534	40.8
	12月	250,761	3.1	152,021	2.2	508,330	54.1	466,972	19.4
	15年 1月	246,495	4.1	130,395	5.0	1,378,510	314.4	1,373,745	3.6
	2月	183,792	2.5	127,166	2.0	1,019,275	13.2	854,339	6.7
	3月	308,293	1.5	161,496	0.3	442,350	58.1	1,044,673	18.7
	4月	285,228	5.9	155,594	0.1	1,227,050	1.6	791,905	26.8
	5月	275,246	11.8	147,350	0.5	1,593,981	30.3	608,237	10.8
	6月	227,991	3.5	143,802	1.6	1,056,000	17.0	1,408,623	38.1
	7月	344,719	7.7	162,805	4.3	1,443,267	1.7	1,045,762	24.1
	8月	561,703	5.9	178,595	1.9	850,775	10.1	529,596	30.0
	9月	265,759	9.0	166,683	1.8	1,926,975	165.7	1,655,101	68.5
10月	274,753	3.8	168,287	3.0	1,175,570	114.2	870,320	28.5	
11月	264,475	0.1	151,113	0.3	2,388,890	265.1			
資料出所		長距離フェリー2-1航路の全旅客数		長距離フェリー2-1航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(53工場)	
(注) (1) 自動車航送定期航路は、平成14年3月までは長距離、中距離及び短距離の3航路の旅客数及び航送台数の数値である。(注) (2) 新造船竣工量は平成14年10月より41工場、平成15年4月より53工場となった。なお、平成15年4月以降の前年同月比は53社同士の比較である。									

(4)観光産業 (10月、一部については11月の速報値 確報値)

観光産業関係データの推移 (前年同月比 (%))



出入国の動向 (速報)をみると、出国日本人数は前年同月比 12.4%減となり、11月は、同 8.7%減となっている。また、入国外客数は同 12.1%増となり、11月は同 12.7%増となっている。

ホテル (東京及び大阪13ホテル)の稼働率は、前年同月比2.0ポイント増の84.9となった。なお、11月は 同 0.6ポイント増の86.8となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル (東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	13.7	73.0	1.2
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	5.3	75.8	2.8
	13年	16,215,657	9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8
	14年	16,522,804	1.9	5,238,963	9.8	36,417,306	22.7	77.9	0.3
年度	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	0.1	74.4	5.6
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	4.3	75.6	1.2
	13年度	15,493,802	14.3	4,865,231	0.8	29,952,146	6.1	78.0	2.4
	14年度	16,607,145	7.2	5,314,600	9.2	37,187,738	24.2	77.4	0.6
四半期	14年10月～12月	4,272,562	51.3	1,270,032	12.7	9,169,397	13.3	80.3	0.1
	15年1月～3月	3,837,737	2.2	1,302,340	6.2	5,338,306	16.9	73.8	1.9
	15年4月～6月	1,949,218	48.2	995,047	25.7	6,526,498	48.8	67.7	11.1
	15年7月～9月	3,627,137	23.4	1,523,646	8.7	7,252,976	26.9	77.2	0.6
月次	14年 10月	1,483,874	60.4	471,813	17.0	4,009,207	37.3	82.9	3.1
	11月	1,396,561	62.3	404,537	14.1	3,336,689	11.3	86.2	0.3
	12月	1,392,127	34.1	393,682	6.7	1,823,501	16.0	71.9	0.4
	15年 1月	1,262,094	12.2	450,857	14.8	1,888,290	92.7	65.2	0.1
	2月	1,318,859	10.5	394,869	1.3	1,484,693	6.2	76.1	3.9
	3月	1,256,784	12.4	456,614	5.2	1,965,323	10.2	80.1	2.1
	4月	719,127	42.0	354,054	23.1	2,252,232	18.1	64.5	15.6
	5月	567,832	55.6	288,562	34.2	1,837,510	40.8	69.0	8.9
	6月	662,259	46.8	352,431	20.1	2,436,756	64.7	69.6	8.8
	7月	973,241	31.5	515,692	0.1	2,283,757	50.3	74.9	3.7
	8月	1,295,385	22.4	550,380	13.5	2,141,183	31.0	77.8	1.8
9月	1,358,511	17.3	457,574	14.0	2,828,036	26.9	78.8	3.5	
10月	1,300,000	12.4	529,000	12.1	5,588,761	39.4	84.9	2.0	
11月	1,275,000	8.7	456,000	12.7	3,711,615	11.2	86.8	0.6	
資料出所		国際観光振興機構資料		国際観光振興機構資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率	

(注) (1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興機構の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

旅行取扱額(主要50社)(速報)は、国内旅行取扱額が前年同月比2.8%増となり、11月は同2.3%増となっている。

海外旅行取扱額は同10.7%減となり、11月は同10.9%減となっている。

		旅行業主要50社取扱額			
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額	
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	11年	3,367,801,608	2.2	2,446,575,361	3.7
	12年	3,379,608,228	0.4	2,553,744,134	4.4
	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	12.7
	14年	r 3,320,613,081	2.0	r 2,241,377,185	0.5
年度	11年度	3,380,454,508	1.6	2,441,776,875	2.5
	12年度	3,388,502,310	0.2	2,593,289,933	6.2
	13年度	3,367,499,650	0.6	2,078,717,442	19.8
	14年度	r 3,280,640,229	2.6	r 2,265,214,895	9.0
四半期	14年10月～12月	r 852,866,210	1.6	r 575,316,595	75.1
	15年1月～3月	698,228,521	5.4	448,212,549	5.6
	15年4月～6月	765,436,004	2.4	260,264,352	50.9
	15年7月～9月	972,417,327	2.8	507,641,000	28.7
月次	14年 10月	321,687,876	1.8	203,079,126	79.4
	11月	r 286,624,400	4.6	r 178,592,042	88.0
	12月	244,553,934	2.3	193,645,427	61.0
	15年 1月	201,268,405	4.9	145,348,655	25.8
	2月	224,232,206	8.4	150,815,668	11.1
	3月	272,727,910	3.2	152,048,226	12.1
	4月	227,434,980	10.7	90,410,262	45.5
	5月	267,556,264	1.5	80,440,524	54.9
	6月	270,444,760	5.0	89,413,566	51.7
	7月	343,013,775	4.2	127,441,539	39.0
	8月	344,278,558	2.8	185,361,921	30.1
	9月	285,124,994	1.2	194,837,540	18.1
10月	330,739,252	2.8	181,443,606	10.7	
11月	293,326,340	2.3	159,158,062	10.9	
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報			

		ブランド(企画商品)							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額	
		(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	11年	27,499,551	13.0	696,182,196	6.4	4,738,132	3.4	814,592,129	1.7
	12年	28,666,859	4.2	737,790,682	6.0	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2
	13年	30,007,026	4.7	781,084,693	5.9	4,451,891	11.1	715,811,627	13.1
	14年	r 32,242,607	7.5	r 813,324,075	4.1	r 4,124,208	7.4	r 670,521,471	6.3
年度	11年度	28,382,953	12.9	711,528,157	7.1	4,735,741	0.7	806,285,618	2.4
	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9
	13年度	31,201,723	9.2	782,324,963	3.9	4,104,608	19.5	656,880,065	21.6
	14年度	r 32,306,269	3.5	r 810,248,904	3.6	r 4,107,731	0.1	r 677,429,440	3.1
四半期	14年10月～12月	r 7,720,649	2.7	r 190,502,550	11.2	r 1,013,719	55.4	r 167,704,339	71.3
	15年1月～3月	8,406,263	0.8	182,241,176	1.7	905,290	1.8	129,160,192	5.7
	15年4月～6月	6,522,226	3.4	164,461,655	0.4	388,422	58.1	64,390,990	57.6
	15年7月～9月	10,470,461	6.0	293,699,871	7.3	765,119	39.3	139,312,589	39.1
月次	14年 10月	2,476,616	6.0	67,780,124	17.1	342,587	49.3	57,820,056	60.1
	11月	r 2,662,975	1.3	r 60,227,527	1.2	r 305,986	72.4	r 46,486,948	80.5
	12月	2,581,058	1.3	62,494,899	15.8	365,146	48.8	63,397,335	75.9
	15年 1月	2,079,411	0.2	46,894,123	2.7	315,802	16.0	47,612,573	29.4
	2月	2,421,436	1.5	57,950,889	4.6	295,503	2.8	40,160,517	8.6
	3月	3,905,416	2.5	77,396,164	1.3	293,985	18.8	41,387,102	14.6
	4月	2,271,462	2.9	52,915,857	7.9	164,537	47.1	27,229,088	46.1
	5月	2,165,763	6.2	55,187,584	2.4	113,103	65.4	19,863,895	62.7
	6月	2,085,001	8.2	56,358,214	7.4	110,782	61.7	17,298,007	64.0
	7月	3,397,698	10.0	106,576,898	11.8	168,752	51.3	29,084,911	50.7
	8月	4,444,442	4.3	118,490,229	5.2	285,858	40.3	58,856,162	38.5
	9月	2,628,321	4.0	68,632,744	4.5	310,509	28.8	51,371,516	30.5
10月	2,626,088	6.0	70,592,682	4.1	286,320	16.4	48,361,501	16.4	
11月	2,902,912	9.0	66,689,567	10.7	283,311	7.4	42,524,068	8.5	
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報							

(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。